

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月15日
【事業年度】	第16期（自平成19年2月21日 至平成20年2月20日）
【会社名】	チェルト株式会社
【英訳名】	CERTO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳賀 直人
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。） 千葉県美浜区中瀬二丁目6番ワールドビジネスガーデンマリブイースト22階
【電話番号】	043(351)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 奥村 市助
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬二丁目6番ワールドビジネスガーデンマリブイースト22階
【電話番号】	043(351)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画統括部長 水田 守
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高	(千円)	39,167,880			59,611,490	
経常利益	(千円)	1,887,988			3,132,822	
当期純利益	(千円)	1,827,304			1,725,641	
純資産額	(千円)	6,448,016				
総資産額	(千円)	15,450,207				
1株当たり純資産額	(円)	1,071,552				
1株当たり当期純利益	(円)	301,434			261.46	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	41.7				
自己資本利益率	(%)	32.7				
株価収益率	(倍)				9.8	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	560,981			3,134,039	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	6,186,016			2,253,489	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	120,000			435,673	
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,181,444			6,428,984	
従業員数	(人)	87				
(外、平均臨時雇用者数)		(16)	()	()	()	()

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 唯一の連結子会社であったロイヤル・コスモ(株)の全株式を平成16年2月19日付で売却したため、第12期は損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結した数値の連結経営指標等を記載しております。また、これにより第13期及び第14期の連結財務諸表は作成しておりません。
3. 第12期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第12期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であったため記載しておりません。
5. 第15期の連結経営指標等については、平成18年3月31日付で株式取得により唯一の連結子会社となった(株)オートマックスを平成18年8月21日付で吸収合併したため、連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結貸借対照表に関連する指標は記載しておりません。また、これにより第16期の連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	35,164,753	41,602,778	47,459,402	57,372,314	66,664,601
経常利益 (千円)	1,851,802	2,083,197	2,432,536	2,980,175	3,670,155
当期純利益 (千円)	1,734,917	1,211,979	1,443,778	1,735,119	2,159,376
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	457,500	1,222,500	1,222,500	1,222,500	1,222,500
発行済株式総数 (株)	6,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000	9,900,000
純資産額 (千円)	6,448,016	9,526,511	10,843,614	12,277,930	13,701,712
総資産額 (千円)	15,450,207	20,573,706	22,028,052	26,638,514	29,236,840
1株当たり純資産額 (円)	1,071,552	1,439.68	1,638.43	1,860.32	1,384.11
1株当たり配当額 (円)	25,000	30	66	79	67
(うち1株当たり中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	286,036	193.66	214.21	262.90	218.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.7	46.3	49.2	46.1	46.9
自己資本利益率 (%)	30.8	15.2	14.2	15.0	16.6
株価収益率 (倍)		17.0	15.6	9.8	8.0
配当性向 (%)	8.6	15.5	30.8	30.0	30.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		2,062,724	1,326,734		2,410,330
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		166,823	1,861,840		1,294,760
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,638,150	196,281		522,917
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		6,715,495	5,984,108		7,021,636
従業員数 (人)	87	91	107	169	174
(外、平均臨時雇用者数)	(16)	(23)	(26)	(30)	(32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第12期及び第15期は連結財務諸表を作成しているため、また、第13期、14期及び16期は、持分法適用会社を有していないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第12期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であったため記載しておりません。
5. 第12期及び第15期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」については、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
6. 平成16年5月25日付で、株式1株につき1,000株の分割を行っております。
7. 第13期は、平成16年12月3日付けで有償一般募集による増資（発行額1,861百万円、発行株式数600,000株）を実施いたしました。
8. 平成19年2月21日付で、株式1株につき1.5株の分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
平成4年8月	イオングループの商事事業を担う会社としてチェルト(株)を設立し、東京都中央区に本店を開設 (日本ダイレクト(株)より通販以外の事業分野を分離したジャスコ(株)(現イオン(株))の100%子会社として、ビジネスサプライ事業、ベンディングサービス事業の営業開始)
平成4年11月	日本ダイレクト(株)よりロイヤル・コスモ(株)株式を取得して子会社化し、健康機器事業を開始
平成4年12月	大阪市中央区に大阪支店を開設、名古屋市中村区に中部営業所を開設し営業開始
平成6年5月	東京都中央区日本橋から千葉市美浜区(幕張)へ本店を移設 東京都千代田区小川町に営業の一部を東京分室として開設
平成6年8月	チェルト興産(株)を設立し、大同生命保険代理店営業を開始
平成8年8月	千葉市花見川区に関東資材センターを開設し稼動(現在は千葉県市川市)
平成8年9月	東京都千代田区神田錦町に東京分室を移設し東京支店として開設 千葉市美浜区(幕張本店)から営業部門(自動販売機・OA・資材販売)を東京支店へ移設
平成9年6月	大阪府東大阪市に関西資材センターを開設し稼動(現在は京都府乙訓郡)
平成9年11月	愛知県一宮市に中部資材センターを開設し稼動
平成10年1月	チェルト興産(株)を清算(大同生命保険代理店営業はチェルト(株)に移管)
平成10年7月	岩手県紫波郡に東北資材センターを開設し稼動(現在は宮城県黒川郡大和町)
平成11年3月	福岡県福岡市に九州資材センターを開設し稼動(現在は佐賀県朝倉市)
平成13年10月	北海道札幌市に北海道資材センターを開設し稼動(現在は北海道北広島市)
平成15年10月	ベンディングサービス事業部内にトイベンディング事業開発部を設置し、玩具自動販売機事業(トイベンダー)に本格参入
平成15年11月	沖縄県糸満市に琉球資材センターを開設し稼動
平成15年12月	福岡県福岡市博多区に九州営業所を開設
平成16年2月	ロイヤル・コスモ(株)全株式を売却し、資本関係を解消(健康機器事業より撤退)
平成16年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	兵庫県たつの市に兵庫資材センターを開設し稼動
平成17年10月	(株)河合楽器製作所100%子会社であるカワイボックス(株)からの営業譲受により、エコサポート事業を開始し浜松営業所を開設
平成18年3月	(株)マイカルより(株)オートマックスの全株式を取得し100%子会社化
平成18年8月	100%子会社である(株)オートマックスを吸収合併
平成18年10月	バックオフィスサポート事業領域拡大を目的として、ヒューマンサポート事業(人材派遣事業)を開始
平成20年2月	市町村指定ゴミ袋販売事業をオルディ(株)へ譲渡
平成20年4月	中国に子会社として現地法人确路通(北京)商貿有限公司を設立

3【事業の内容】

当社は、モノ・ヒト・サービスの提供を通じて、企業の後方業務における継続的なコスト削減と、環境対応の実現を目指しております。現在、間接材の購買代行や資材等の調達をおこなうビジネスサプライ事業と飲料自動販売機を中心にグリーン（観葉植物）、分煙機などのトータルスペース運営をおこなうリフレッシュメント事業を中心に展開しております。

また、当社は親会社であるイオン㈱を中心とするイオングループのサービス事業を営む企業として位置付けられており、イオン㈱及びイオングループ各社に対し同事業での取引を行っております。

なお、各事業における扱い分野・品目は下記のとおりです。

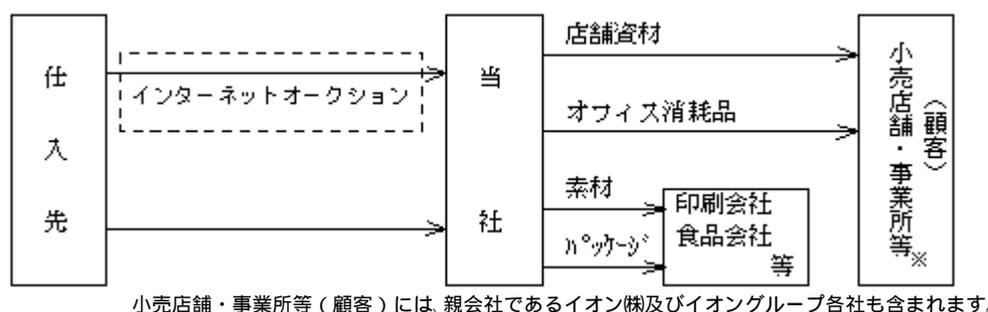
（１）ビジネスサプライ事業

ビジネスサプライ事業では、全国11ヶ所に物流センターを有し、店舗・事務所への業務資材、事務用品等の販売及び用紙・パッケージ包装材の供給事業を通して、顧客企業における間接部門の商品・管理・調達コストの削減、効率化を行っております。

なお、主な取扱品目は以下のとおりであります。

- （ ）ストアサービス...小売店舗で使用する販売・消耗資材（包装資材、衛生資材等）の提案及び販売
- （ ）オフィスサービス...オフィス（事業所）で使用する消耗資材・機器等の提案及び販売
- （ ）素材販売...チラシ用紙、食品原料（にがり・小麦粉等）の販売
- （ ）パッケージ販売...商品パッケージの企画、提案及び販売

〔事業系統図〕



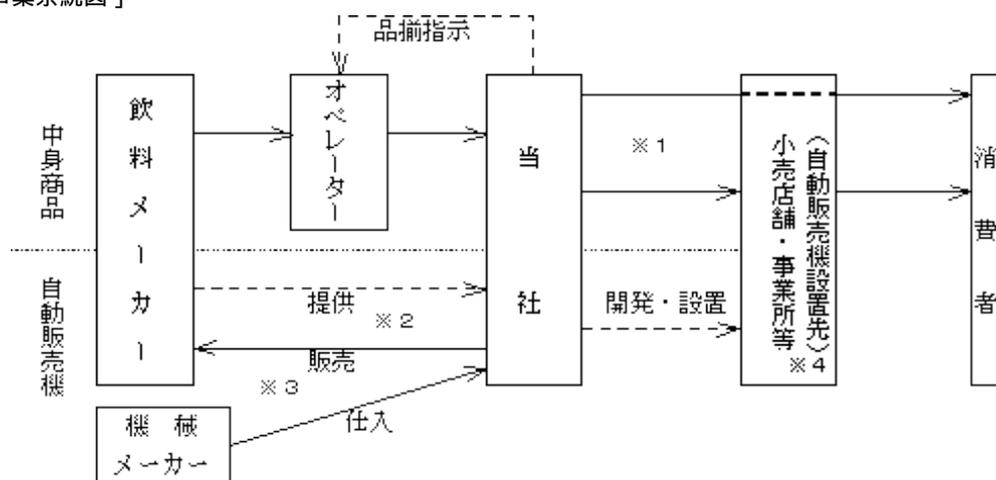
（２）リフレッシュメント事業

リフレッシュメント事業では、飲料の独自の単品管理システムによって売れ筋商品を揃えた混合自販機「ドリンク・コンチェルト」の展開を中心としたロケーション開発をメインに、グリーンレンタル、分煙機を配置したトータルでのリフレッシュメントスペース運営事業を行っております。

なお、主な取扱品目は以下のとおりであります。

- （ ）清涼飲料の自動販売機の展開（缶・ペット飲料機、カップ機、ブリック機等）
- （ ）玩具自動販売機の展開（カプセル玩具機、カード自動販売機等）
- （ ）証明写真機の展開
- （ ）分煙機・グリーンレンタルなどの提案及び販売

〔事業系統図〕



- 1 中身商品の売上には、自動販売機設置先の都合により、設置先が消費者に対して売上を計上する場合がありますが、この場合も当社は最終消費者に対する販売価格で売上を計上しております。
- 2 設置する自動販売機は飲料メーカーから無償提供を受ける場合があります。
- 3 飲料メーカーに対し自動販売機を販売する取引があります。
- 4 小売店舗・事業所等（自動販売機設置先）には、親会社であるイオン㈱及びイオングループ各社も含まれます。

(注)用語の説明

- バックオフィス 一般に事務管理部門、間接部門などと訳されますが、当社では企業のコアビジネス（主力営業業務）以外の部門をすべてバックオフィスと捉え、当社の事業領域としております。
- オペレーター 自動販売機に商品を補充し、売上金を回収する人又はその業務を請け負う会社をオペレーターといいます。
- インターネットオークション インターネット上で開催されるオークションシステムであり、調達を行う場合は製品の規格・調達数量の提示に対して、販売価格を下げていくリバースオークションが行われます。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
イオン(株)	千葉県美浜区	199,054,494	総合小売業	66.38 (8.18)	資材等の販売 販売協力金の支払 資金の寄託預け入れ

- (注) 1. イオン(株)は有価証券報告書を提出しております。
 2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成20年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
174(32)	41.9	5年1ヶ月	6,381,068

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員数(但し、月間勤務時間166時間換算による)であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2)労働組合の状況

当社にはチェルト労働組合があり、平成20年2月20日現在の組合員数は109人であります。
 なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績等

1. 当事業年度の概況

平成19年度の当社における経営環境は、省エネルギー・省資源・CO₂削減等の環境問題への取り組みや、食品・古紙の表示偽装の問題など、お客さまにとってより「確かなもの」が求められた事業年度でもありました。原油価格の上昇は、経済的に厳しい状況をもたらしましたが、この環境下において当社では、お客さまからの更なるコストカット等のニーズを新たなビジネスチャンスと捉え、リユース・リサイクルできる資材の提供、マイバッグの開発推進、商品パッケージのバイオマス資材の拡大提供など、環境保全を重視した取り組みを行ってまいりました。また、自動販売機の役割が大きく変化していくことへの先駆けとして、電子マネーへの対応に取り組み、Suica及びWAON対応自動販売機の設置をスタートいたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高が666億64百万円（前期比116.2%）、営業利益が35億77百万円（前期比121.9%）経常利益が36億70百万円（前期比123.2%）、当期純利益が21億59百万円（前期比124.5%）となりました。

ビジネスサプライ事業

ビジネスサプライ事業は、お客さまの店舗資材・オフィス消耗品・商品パッケージ等の間接材調達業務を一括代行することにより、継続的なコストセーブを提供するビジネスモデルを展開しています。

当事業年度は、新規マーケット開発や既存顧客のシェアアップを目的として人員の強化を行い、レジ袋の仕様・素材の見直しなど環境保全活動への取り組みを強化し、お客さま及び社会の要請にお応えしてまいりました。原油高の影響による化成品・紙関連製品の調達価格の上昇などもありましたが、調達方法の見直しや物流の効率化等により、増益を確保することができました。

食品資材・商品パッケージ・ユニフォームの各事業は、今後の成長エンジンとしての基盤を固めております。また、昨年度より事業開始いたしましたヒューマンサポート（人材派遣業）は、小売業というセグメントしたマーケットにアプローチを開始しております。

これらの結果、売上高は311億83百万円（前期比114.2%）、営業利益は9億49百万円（前期比113.3%）となりました。

リフレッシュメント事業

リフレッシュメント事業は、飲料の自動販売機を核にして、グリーン（観葉植物）や分煙機の配置によるお客さまへのリフレッシュメント空間の提供を行うことをビジネスモデルといたしております。

当事業年度は法人営業を強化したことにより、当事業年度末の自動販売機の管理台数は33,789台になりました。飲料は気候に左右される面はございますが、当社は販売実績データを駆使し、オペレーターさまの協力のもと早期に売れ筋に品揃え変更を実施、品切れ時間の短縮に努めることでより高い生産性を実現しております。また、環境保全を強化した自動販売機の研究にも注力いたしております。

これらの結果、売上高は354億80百万円（前期比118.0%）、営業利益は26億27百万円（前期比125.3%）となりました。

2. 環境社会貢献への取り組み

当社は、環境社会貢献活動を企業の重要な使命の一つと考え、事業活動を通じた取り組みを積極的に行っております。その一環として、当社が福岡市内の授産施設に買物カゴ洗浄設備を設置し、施設に通所の障がい者の方々に洗浄業務を委託することにより、就業を通じて社会的自立を側面から支援しております。また、当社はイオングループ各社で構成する「イオン1%クラブ」の一員であり、「税引前当期純利益」の1%を同クラブに拠出し、社会貢献、環境保全に対する助成を行っております。当事業年度においては、「ラオス学校建設」「小さな大使」「カンボジアにおけるシハヌーク・イオン博物館建設」及び各地における植樹活動を実施しました。加えて、イオングループで実施する地域の清掃活動にも積極的に参加をいたしております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は前事業年度末に比べ5億92百万円増加し、70億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、24億10百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益が36億65百万円となったこと、減価償却費6億32百万円、仕入債務の増加10億69百万円及びたな卸資産の減少2億24百万円による収入と、売上債権の増加17億28百万円、未収入金の増加1億64百万円及び法人税等の納付13億50百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、12億94百万円となりました。

これは主に、固定資産の取得8億94百万円及び関係会社預け金の預け入れによる支出から関係会社預け金の払戻しによる収入を差し引いた純額預け入れ4億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、5億22百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	金額(千円)
(ビジネスサプライ事業)	(31,183,759)
ストア・オフィス資材	21,031,936
印刷用紙・食品原料	4,412,830
商品パッケージ	5,738,992
(リフレッシュメント事業)	(35,480,841)
飲料商品	30,473,131
玩具商品	2,578,403
その他(機械)	1,917,952
販売受入手数料	511,354
合計	66,664,601

(注) 1. 事業部門間の取引はありません。

2. 当社は前事業年度において連結販売実績を作成していたため、前年同期比については記載していません。

3. 前事業年度まで独立して表示しておりました「オフィスサービス(事業所資材など)」は、金額的重要性が減少したことにより、ストアサービス(店舗資材)と含めて「ストア・オフィス資材」として表示しております。

4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
	金額(千円)	割合(%)
イオン株式会社	17,665,869	26.5

5. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

原油価格の上昇や円高など企業を取巻く経営環境はますます厳しいものになると予想されます。当社のお客さまにおいては、コスト低減のみならず、環境対応などご要望も多種多様化しています。当社事業において環境対応は、“これなくして企業の存立はありえず、社会的責務である”との認識に立ち、物流分野での対応も含め、環境対応商品や機器の開発を推進し、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さま方のご要望に迅速にお応えしてまいります。

また、企業としての持続的な成長をはかるとともに、新規事業開発にも積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 事業に伴うリスクについて

(1) 商品開発について

新規顧客を拡大していくためには、コスト、品質、環境対応の面で競争力のある商品が不可欠となります。当社は今後、在庫リスクをとって商品開発に取り組んでいく計画ですが、当社の想定する以上に市況が変化したり、顧客ニーズが変化した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 物流コストの増大

当社は、業務用資材の販売にあたり、店舗や物流センターへ納品しております。お客さまごと、商品ごとに最適な物流のあり方や効率的な物流を構築するためロジスティクス改革を進めておりますが、燃料等の急騰など物流コストの増大が予想以上に事態が進むと、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自動販売機マーケットの競争激化

飲料自販機の設置好適地の減少に対し、電子マネー対応機の拡大や環境保全対応自販機の開発及び自販機ネットワークの構築等による独自の品揃え設計力を向上させておりますが、予想以上に事態が進むと当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンビニエンスストアとの関係について

現在、コンビニエンスストアの販売戦略が変わり、ナショナルブランド飲料の独自価格の設定やオリジナル商品の拡大に対して、当社は自動販売機において、100円の商品を搭載した混合機への変更や季節先取り対応等の手を打っておりますが、予想以上に事態が進むと当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資有価証券の時価変動

当社は平成20年2月20日現在で9億52百万円の投資有価証券を保有しております。今後の経済環境や企業収益の動向等で時価が変動することにより、当社の業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

2. イオン(株)との関係について

(1) 当社のイオングループにおける位置付けについて

当社は、親会社であるイオン(株)を中心としたイオングループに属しており、平成20年2月20日現在、同社は当社株式を直接66.38%、間接8.18%所有しております。イオン(株)は、ゼネラル・マーチャングライディング・ストアを中核とする総合小売事業を展開するほか、平成20年2月20日現在、国内外168社(同社の子会社140社及び関連会社28社)でイオングループを構成し、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス事業等の事業の多角化を進めております。

当社はイオングループのサービス事業に属しており、現時点において、同グループ内における直接的な競合先はないものと認識しておりますが、今後、当社と競合する事業を行う企業が同グループ内に生じた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引関係及び取引依存度について

当社のイオン(株)及びイオングループ各社への売上高は、当事業年度においてビジネスサプライ事業では、194億74百万円で当該事業における売上高の62.5%となっております。また、リフレッシュメント事業では、120億59百万円で当該事業における売上高の34.0%となっております。その他の取引として、当社とイオン(株)との取引は、グループファイナンス制度による寄託運用預け金が当事業年度末において40億円あります。

このため、イオン(株)及びイオングループ各社が何らかの事由により、当社との取引が継続できなくなった場合並びに契約上の義務を遂行できなくなった場合には、当社業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人的関係について

従業員を受け入れについて

親会社からの出向者は4名です。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

回次	第15期	第16期	増減額
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	
経営指標			
流動資産合計(千円)	20,315,380	23,778,609	3,463,228
固定資産合計(千円)	6,323,133	5,458,230	864,903
流動負債合計(千円)	13,847,837	15,181,698	1,333,861
固定負債合計(千円)	512,746	353,429	159,317
純資産合計(千円)	12,277,930	13,701,712	1,423,782
資産合計(千円)	26,638,514	29,236,840	2,598,325

当事業年度末における総資産は292億36百万円となり、前事業年度末と比較して25億98百万円の増加となりました。流動資産においては前事業年度に比し34億63百万円増加しました。主な増減は、現金及び預金の増加9億93百万円、売掛金の増加15億94百万円、商品の減少2億24百万円、1年以内に回収予定の長期貸付金の増加8億円及び未収入金の増加1億76百万円等によるものであります。

固定資産は前事業年度に比し8億64百万円減少しました。主な増減は、有形固定資産の増加3億24百万円、時価評価による投資有価証券の減少3億56百万円及び長期貸付金の減少8億円等によるものです。

流動負債は前事業年度に比し13億33百万円の増加となりました。主な増減は、買掛金の増加10億69百万円、未払法人税の増加1億24百万円等によるものです。

固定負債は前事業年度に比し1億59百万円減少しました。主な増減は、株式時価評価に伴う繰延税金負債の減少1億11百万円、役員退職慰労引当金の減少94百万円等によるものであります。

純資産は前事業年度に比し14億23百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金の増加16億37百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億12百万円等によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、資金状況は、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は70億21百万円となりました。詳細な当事業年度における状況につきましては「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(4) 経営成績の分析

回次	第15期	第16期	増減額
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	
経営指標			
売上高(千円)	57,372,314	66,664,601	9,292,286
営業利益(千円)	2,935,854	3,577,563	641,708
経常利益(千円)	2,980,175	3,670,155	689,979
当期純利益(千円)	1,735,119	2,159,376	424,257

(実績比較)

売上高

売上高は前期比116.2%の666億64百万円となりました。ビジネスサプライ事業においては、新規マーケット開発や既存顧客のシェアアップなどにより前期比114.2%の311億83百万円、また、リフレッシュメント事業においては、法人営業を強化したことにより自販機管理台数が33,789台となり、売上高は前期比118.0%の354億80百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前期比121.9%の3,577百万円となりました。ビジネスサプライ事業では化成品・紙関連製品の調達方法の見直しや物流の効率化などにより9億49百万円となり、リフレッシュメント事業においては、上記「売上高」と

同様の要因により26億27百万円となりました。

経常利益

経常利益は、受取利息・受取配当金92百万円等の計上により前期比123.2%の36億70百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、固定資産売却益 4 百万円、固定資産除却損 8 百万円及び税金費用15億 6 百万円がありましたが、前期比124.5%の21億59百万円と増加いたしました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来における経営環境の変化は予想の域を超えることが出来ず、正確な長期方針の立案は難しいものとなっております。当社としましては、過去の事例や業界環境の推移及び経済動向等を総合的に判断し、常にリスク要因を加味して将来の方針を策定するとともに、「IT」、「環境」、「パートナーシップ」を重視し、お客様に対する課題解決型（ソリューション）提案ができる企業を目指しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資等の主なものは、以下のとおりであります。

主な設備投資

設備投資金額	930,886千円
(内訳) リフレッシュメント事業 飲料自動販売機	472,376千円
リフレッシュメント事業 業務システムソフト開発	10,500千円
ビジネスサプライ事業 ユニフォーム投資	375,196千円
ビジネスサプライ事業 業務システムソフト開発	26,180千円
全社部門 業務システムソフト開発	43,645千円
その他 事務所改修投資	2,987千円

重要な設備の除却

当事業年度における、除却の主なものは以下のとおりであります。

除却金額	8,702千円
(内訳) 自動販売機除却 器具備品	8,686千円

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年2月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	車両 運搬具	器具備品	ソフト ウェア	合計	
幕張事業所 (本社) (千葉市美浜区)	リフレッシュメント事業 ビジネスサプライ事業 管理本部	パソコン パーテー ション等	15,962		35,187	90,498	141,648	75
東日本事業所 (東京都千代田区)	リフレッシュメント事業 ビジネスサプライ事業 管理本部	自動販売機 パソコン パーテー ション等	2,133	1,820	1,676,141	1,456	1,681,551	38
西日本事業所 (大阪市中央区)	リフレッシュメント事業 ビジネスサプライ事業	レンタルユ ニフォーム パソコン等	14,473	6	601,168	64	615,711	32
中部営業所 (名 古屋市中区)	リフレッシュメント事業 ビジネスサプライ事業	分煙機 パーテー ション等	1,153		477		1,630	9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 東日本事業所は、平成20年3月31日をもって移転し、本社と統合いたしました。

4. 上記の他、主要な設備として賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
幕張事業所(本社) (千葉市美浜区)	リフレッシュメント事業 ビジネスサプライ事業 管理本部	事務所	31,291
東日本事業所 (東京都千代田区)	リフレッシュメント事業 ビジネスサプライ事業 管理本部	事務所	24,253
西日本事業所 (大阪市中央区)	リフレッシュメント事業 ビジネスサプライ事業	事務所	6,173
中部営業所 (名古屋市中区)	リフレッシュメント事業 ビジネスサプライ事業	事務所	2,092

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
乗用車 (所有権移転外ファイナンス・リース)	26	5	7,589	14,402
業務システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	4	1,709	2,479

3【設備の新設、除却等の計画】

平成20年2月21日以降2年間の設備投資計画(新設・拡充)は3,006,000千円であり、事業部門別の内訳は次のとおりであります。

完了を 予定する期	事業部門別の名称	投資予定金額 (千円)	設備等の主な内容	資金調達 方法
平成21年2月期	ビジネスサプライ事業	75,000	カゴ洗浄設備	自己資金
		78,000	商品管理システム開発他	
	リフレッシュメント事業	680,000	自社自動販売機の投入	同上
		192,000	自販機システム開発他	
管理部門	430,000	全社基幹システム開発	同上	
	209,000	事務所関連設備他		
	小計	1,664,000		
平成22年2月期	リフレッシュメント事業	1,035,000	自社自動販売機の投入	自己資金
	管理部門	175,000	営業支援システム開発	同上
		50,000	システム増強設備	
		82,000	予算管理システム他	
	小計	1,342,000		
	合計	3,006,000		

(注)金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,900,000	9,900,000	ジャスダック証券取引所	-
計	9,900,000	9,900,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月14日定時株主総会決議及び平成20年3月31日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりである。

	事業年度末現在 (平成20年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)		81
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		8,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)		1
新株予約権の行使期間		自平成20年5月21日 至平成35年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 1 資本組入額 1(注)2
新株予約権の行使の条件		新株予約権を割り当てられたものは、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるも

のとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行なった場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行なうものとする。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行なわないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成16年5月25日 (注)1	5,994,000	6,000,000	-	457,500	-	367,500
平成16年12月3日 (注)2	600,000	6,600,000	765,000	1,222,500	1,096,200	1,463,700
平成19年2月21日 (注)3	3,300,000	9,900,000	-	1,222,500	-	1,463,700

(注)1. 株式分割(分割割合 1:1,000)

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株式数 600,000株

発行価格 3,300円

引受価額 3,102円

発行価額 2,550円

資本組入額 1,275円

払込金総額 1,861,200千円

3. 株式分割(分割割合 1:1.5)

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	11	47	19	-	2,436	2,522	-
所有株式数 (単元)	-	7,710	348	74,766	3,667	-	11,826	98,317	68,300
所有株式数 の割合 (%)	-	7.84	0.35	76.05	3.73	-	12.03	100.00	-

(注)自己株式671株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に71株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年 2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	6,571	66.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	266	2.69
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	225	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	207	2.10
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	150	1.52
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4	135	1.36
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	129	1.31
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスク エアオフィスタワーZ棟	113	1.14
クレジットスイスファーストボストンヨーロッパビービーセ クアイエヌティノントリーティクライアント (常任代理人)シティバンク銀行株式会社	ONE CABOT SQUARE LONDON E144QJ, UK (東京都品川区東品川2丁目 3番14号)	92	0.93
バンクオブニューヨークジーシーエ ムクライアントアカウン ツイーアイエスジー (常任代理人)株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC 4A 2BB, UK (東京都千代田区丸の内2丁 目7番1号 決済事業部)	82	0.83

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計		7,972	80.53

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,831,100	98,311	
単元未満株式	普通株式 68,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,900,000		
総株主の議決権		98,311	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
チェルト(株)	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	600		600	0.0
計		600		600	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年5月14日開催の定時株主総会において、会社法に基づき当社取締役に対して「株式報酬型ストックオプション」として新株予約権を発行することを決議しました。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成19年5月14日定時株主総会決議及び平成20年3月31日取締役会決議)

決議年月日	平成19年5月14日
付与対象者の区分及び人(名)	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	591	1,318,165
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式591株のうち、40株は株式分割(1:1.5)による取得であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	671	-	671	-

(注) 1. 当事業年度の保有自己株式671株のうち、40株は株式分割(1:1.5)による増加であります。

2. 当期間における保有自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要項目と位置付け、業績の向上に応じた積極的な配当を実施することとし、30%の配当性向を設定させていただきました。

当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、当事業年度の利益配当につきましては、1株につき67

円の配当を実施しました。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、主に、財務体質の強化並びに設備投資資金及び既存自動販売機の活性化等の設備に積極的に投資し、長期的に株主に貢献するよう努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年4月7日 取締役会	663,255	67

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	-	3,880 4,900	4,320	4,430 *2,630	2,845
最低(円)	-	3,090 3,640	3,000	3,400 *2,530	1,600

(注)1. 当社は平成16年12月13日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。このため、最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前については日本証券業協会の公表のものです。なお、当社株式は、平成16年12月3日から同協会に登録されたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

また、第13期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. *印は株式分割(平成19年2月21日、1株 1.5株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	2,310	2,150	2,100	2,150	2,040	1,825
最低(円)	1,750	1,825	1,868	1,995	1,660	1,600

(注)最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		芳賀直人	昭和32年6月10日生	昭和62年1月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成10年4月 当社入社 社長室室長 平成11年3月 当社自販機商品部部長 平成13年3月 当社ペンディングサービス事業部長 平成13年5月 当社取締役就任 平成15年3月 当社取締役ペンディングサービス事業部商品業務統括部長 平成17年3月 当社取締役リフレッシュメント事業部長 平成17年5月 当社常務取締役リフレッシュメント事業部長 平成19年2月 当社ビジネスサプライ事業部長 平成19年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	1年	2
常務取締役	管理 本部長	奥村市助	昭和24年5月8日生	昭和43年3月 (株)岡田屋(現イオン(株))入社 平成元年10月 イオン興産(株)(現イオンモール(株))管理部長 平成6年5月 (株)ブルーグラス取締役経営管理部長 平成6年12月 (株)松阪ニューデパート取締役 平成9年3月 (株)ブルーグラス取締役情報システム部長 平成13年5月 当社取締役就任 平成14年3月 当社取締役管理本部長 平成16年5月 当社常務取締役管理本部長 平成18年4月 当社常務取締役管理担当 平成19年2月 当社常務取締役管理本部長(現任)	1年	2
取締役	営業 本部長	山本貢	昭和22年10月16日生	昭和46年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成4年7月 同社北戸田店長 平成7年2月 同社埼玉群馬事業部長 平成9年9月 ローラアシュレイジャパン(株)取締役 平成14年3月 イオン(株)商品政策チームリーダー 平成16年5月 当社監査役就任 平成20年5月 当社取締役営業本部長就任(現任)	1年	0
取締役	経営企画統 括部長	水田守	昭和26年3月12日生	昭和49年11月 (株)ニチイ入社 平成8年2月 同社八幡サティ店長 平成10年6月 (株)マイカルエージェンシー企画統括部長 平成13年3月 (株)マイカル営業本部近畿西事業部営業部長 平成14年3月 同社経営監査室長 平成17年3月 同社デベロッパ本部部長 平成18年5月 当社取締役就任 平成18年5月 当社取締役経営企画統括部長(現任)	1年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		水野弘一	昭和22年3月18日生	昭和44年4月 (株)ニチイ入社 平成9年5月 (株)マイカル取締役ロジスチック本部長 平成12年5月 同社執行役員衣料服飾統括部長 平成13年3月 (株)マイカル東北代表取締役社長 平成14年3月 (株)マイカル店舗再編本部長 平成15年10月 同社常勤監査役就任 平成17年5月 (株)オートマックス代表取締役社長就任 平成18年5月 当社取締役就任 平成18年8月 当社専務取締役営業担当就任 平成19年2月 当社専務取締役営業本部長 平成19年5月 当社取締役相談役就任(現任)	1年	1
取締役	営業統括部長	矢野正和	昭和24年1月7日生	昭和46年4月 (株)NCR入社 昭和54年4月 (株)ニチイ入社 昭和58年3月 同社食品事業部企画担当 平成10年9月 (株)マイカルFC事業開発室次長 平成13年3月 (株)オートマックスオペレーション部長 平成15年5月 同社取締役東日本担当役員就任 平成18年5月 当社取締役就任 平成18年8月 当社取締役リフレッシュメント事業部西日本営業統括部長 平成19年4月 当社取締役リフレッシュメント事業部長 平成20年5月 当社取締役営業統括部長(現任)	1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品統括部長	高橋 修	昭和40年6月11日生	平成元年3月 日本ダイレクト(株)(現チェルト(株))入社 平成12年3月 当社ビジネスサプライ事業部商品課長 平成13年2月 当社ベンディングサービス事業部東日本営業部長 平成15年2月 当社ビジネスサプライ事業部商事営業統括部長 平成20年4月 当社商品統括部カテゴリー商品部長 平成20年5月 当社取締役商品統括部長就任(現任)	1年	0
取締役	商品開発部長	辻本祐吾	昭和40年12月8日生	昭和63年4月 (株)阪和銀行入行 平成9年7月 当社入社 平成15年3月 当社ビジネスサプライ事業部営業二部長 平成17年3月 当社ビジネスサプライ事業部西日本営業部長 平成19年4月 当社ビジネスサプライ事業部中部・西日本営業部長 平成19年5月 当社取締役就任 平成20年5月 当社取締役商品開発部長(現任)	1年	0
取締役	経営企画部長	柴山 浩	昭和39年7月2日生	平成元年7月 (株)コムス入社 平成5年6月 (株)オートマックス入社 平成6年4月 同社管理部財務経理課長 平成13年9月 同社管理部財務経理次長 平成18年9月 当社合併入社 平成18年9月 当社コントロール部長 平成19年7月 当社内部統制推進部長 平成20年4月 当社経営企画部長 平成20年5月 当社取締役経営企画部長就任(現任)	1年	-
常勤監査役		神田 平	昭和21年10月7日生	昭和44年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 昭和55年6月 ブラジャスコ社代表取締役社長 昭和63年5月 三重ウエルマート(株)代表取締役社長 平成13年5月 マックスバリュ東北(株)専務取締役 平成15年3月 ジャック(株)代表取締役社長 平成16年1月 (株)グルメドール(現(株)イオンイーハート)専務取締役 平成17年5月 アイク(株)常勤監査役 平成19年5月 マックスバリュ東海(株)監査役(現任) 平成20年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		谷内寿照	昭和20年6月11日生	昭和48年12月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成2年5月 同社取締役 平成7年5月 同社常務取締役 平成15年5月 同社常務執行役員内部監査担当 平成16年5月 当社監査役就任(現任) 平成17年5月 イオン(株)特別顧問就任(現任) 平成17年5月 イオンクレジットサービス(株)常勤監査役就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役		西村正克	昭和20年7月28日生	昭和43年3月 ㈱岡田屋(現イオン㈱)入社 昭和58年10月 ジャスコ㈱(現イオン㈱) 東海第一事業部長 平成10年2月 同社中部カンパニー総務部長 平成13年5月 リフォームスタジオ㈱代表取締役社長 平成18年5月 ㈱ツヴァイ監査役就任(現任) 平成18年5月 当社監査役就任(現任)	(注)2	0
監査役		垣内郁也	昭和19年3月15日生	昭和43年4月 ㈱ニチイ入社 昭和61年5月 ㈱ダックシティ取締役商品部長 平成元年9月 ㈱サンホーユー常務取締役 平成8年9月 ㈱マイカル東北取締役営業部長 平成14年3月 ㈱マイカル営業本部長 平成15年10月 同社常務取締役就任 平成16年5月 同社専務取締役営業担当 平成18年5月 ㈱イオンファンタジー監査役就任(現任) 平成18年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						11

- (注)1. 監査役 神田平、谷内寿照、西村正克及び垣内郁也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年5月17日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。
 3. 平成20年5月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

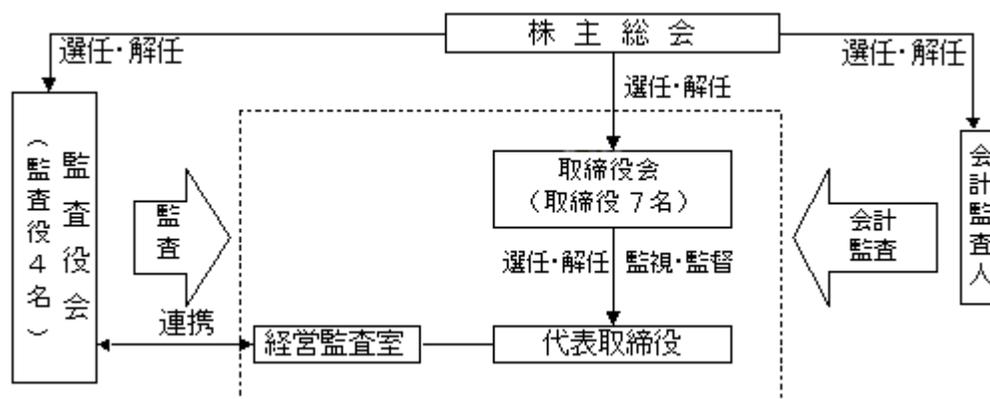
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、競争力強化、企業の社会性の観点からコーポレート・ガバナンスの強化・充実を企業価値を継続的に高め
 ていくための最優先課題と位置付け、経営のさらなる効率化、意思決定の迅速化、経営監督機能の強化とコンプライア
 ンス経営の実現に向けて、積極的に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(平成20年2月20日現在)



提出日現在は9名であります。

取締役会

取締役会は、当期末現在7名（提出日現在9名）により構成され、定時取締役会を月1回開催し、法令、定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項についての意思決定及び業務執行状況の報告を行っております。また、迅速な経営判断を可能とするため、適時に臨時取締役会を開催しております。なお、これらの取締役会は、毎回監査役出席のもとに審議を行いコンプライアンスの徹底を図るべく努めております。

監査役会

監査役4名（常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名はすべて社外監査役）で構成され、常勤監査役は、営業会議をはじめとする社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するほか、監査役制度とは別に業務活動の健全性や会社財産の保全を図るための内部監査を行う社長直属の経営監査室や会計監査人と連携して会社業務の執行状況をチェックしております。

経営監査室

経営監査室は、代表取締役直属の組織として設置され、経営監査室長及び担当者の計2名で構成されております。経営監査室は、年間監査計画に基づき、全部門を対象に業務執行の適法性、効率性を監査し、中でも債権管理の状況、在庫管理の適切性を主眼にチェックしております。内部監査の結果は、経営トップに直接報告するとともに、被監査部門に対して改善事項の指摘、指導を行っております。また、監査役とも適宜意見交換を行い、監査精度の向上に努めております。

会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツを会計監査人として選任し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行し

た公認会計士は同法人所属の石橋和男氏と服部一利氏であり、主たる補助者は公認会計士3名、会計士補3名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役4名と当社の間には、株式所有（谷内寿照1,500株所有、西村正克500株所有）以外の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各業務執行責任者が当社のリスクを十分承知したうえで、その回避に最大の注意を払いつつ、業務執行にあたるものとし、事業に重大な影響を与えられるものについては、リスクであることの実態の発生を確認した時点のほか、予兆がある場合も遅滞なく関連する会社機関、関連部署に通報し、協議のうえ、必要な対策を講じることとしております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬等は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	7名	142,860千円
監査役	4名	22,590千円
合計	11名	165,450千円

(注) 1. 平成19年5月14日開催の第15期定時株主総会決議による報酬等限度額は、取締役が320,000千円でありま
 す。

2. 平成16年5月7日開催の第12期定時株主総会決議による報酬限度額は監査役が30,000千円であります。

3. 期末現在の人数は、取締役7名、監査役4名であります。支給人員数との相違は、当事業年度中に退任した
 取締役(4名)がいることによるものであります。

4. 支給額には、以下のものも含まれています。

当事業年度に係る取締役に対する役員賞与引当金

取締役 7名 57,900千円(社外取締役はおりません)

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに支払うべき報酬等の額は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に係る報酬 19,500千円

第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額 5,888千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主
 が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株
 主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会
 の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款
 に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等に
 より自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議
 決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。
 これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的と
 するものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)においては、当社は子会社を有していませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

当社は、平成18年8月21日付で唯一の連結子会社であった㈱オートマックスセールスを吸収合併したため、前連結会計年度末において、連結子会社はありません。このため、前連結会計年度の連結貸借対照表は作成していません。

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			59,611,490	100.0
売上原価			53,763,110	90.2
売上総利益			5,848,379	9.8
販売費及び一般管理費				
1. 広告宣伝費		12,292		
2. 販売諸費		78,702		
3. 役員報酬		185,530		
4. 従業員給料・賞与		1,184,309		
5. 賞与引当金繰入額		4,067		
6. 役員賞与引当金繰入額		33,350		
7. 退職給付費用		60,934		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		23,007		
9. 法定福利費・厚生費		245,299		
10. 賃借料		137,157		
11. 事務用消耗品費		93,106		
12. 減価償却費		144,398		
13. 旅費交通費		150,382		
14. 通信費		52,951		
15. 貸倒引当金繰入額		12,615		
16. ブランドロイヤルティ		91,524		
17. その他		288,227	2,797,859	4.7
営業利益			3,050,520	5.1
営業外収益				
1. 受取利息		31,613		
2. 受取配当金		8,378		
3. 保険解約返戻金		37,873		
4. その他		4,443	82,308	0.1
営業外費用				
1. その他			7	0.0
経常利益			3,132,822	5.3
特別利益				
1. 投資有価証券売却益		60,000		
2. その他		473	60,473	0.1
特別損失				
1. 固定資産除却損	1	14,920		
2. 減損損失	2	73,972		
3. 閉店関連損失		40,792		
4. 役員退職慰労金		38,440		
5. その他		98	168,223	0.3
税金等調整前当期純利益			3,025,071	5.1
法人税、住民税及び事業税		1,297,380		
法人税等調整額		2,050	1,299,430	2.2
当期純利益			1,725,641	2.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

連結株主資本等変動計算書の作成に際しては、「平成18年2月20日残高」及び「平成19年2月20日残高」の各欄には、便宜的に同日時点の個別財務諸表の金額を記載しております。これは、前連結会計年度においては連結財務諸表を作成していないこと及び当上期中に子会社を取得したうえで同社を当下期首に合併したため、当連結会計年度末における子会社はなく、連結貸借対照表を作成していないためであります。

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日 残高（千円）	1,222,500	1,463,700	7,711,649	-	10,397,849
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			435,600		435,600
役員賞与（注）			36,400		36,400
当期純利益			1,725,641		1,725,641
自己株式の取得				307	307
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			1,253,641	307	1,253,333
平成19年2月20日 残高（千円）	1,222,500	1,463,700	8,965,290	307	11,651,183

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月20日 残高（千円）	445,765	445,765	10,843,614
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			435,600
役員賞与（注）			36,400
当期純利益			1,725,641
自己株式の取得			307
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	180,981	180,981	180,981
連結会計年度中の変動額合計（千円）	180,981	180,981	1,434,315
平成19年2月20日 残高（千円）	626,746	626,746	12,277,930

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		3,025,071
減価償却費		475,195
連結調整勘定償却額		42,476
貸倒引当金の増加額		13,731
賞与引当金の減少額		17,195
役員賞与引当金の増加額		33,350
退職給付引当金の増加額		5,564
役員退職慰労引当金の増加額		19,707
受取利息及び受取配当金		39,992
投資有価証券売却益		60,000
固定資産除却損		14,920
減損損失		73,972
売上債権の増加額		1,137,414
たな卸資産の増加額		195,021
未収入金の増加額		372,912
仕入債務の増加額		2,621,650
役員賞与の支払額		36,400
その他		195,420
小計		4,271,283
利息及び配当金の受取額		32,423
法人税等の支払額		1,169,667
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,134,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出		500,000
関係会社預け金の預入れによる支出		6,900,000
関係会社預け金の払戻しによる収入		8,100,000
有形固定資産の取得による支出		1,143,275
無形固定資産の取得による支出		30,524
投資有価証券の取得による支出		1,535
投資有価証券の売却による収入		63,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	1,041,153
貸付けによる支出		800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,253,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		307
配当金の支払額		435,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		435,673
現金及び現金同等物の増加額		444,875
現金及び現金同等物の期首残高		5,984,108
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,428,984

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)オートマックスセールス</p> <p>なお、当社は、平成18年 8月21日付で(株)オートマックスセールスを吸収合併したため、当連結会計年度末において連結子会社はありません。このため、当連結会計年度は、同社の損益計算書及び株主資本等変動計算書のみを連結しており、連結貸借対照表は作成しておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である(株)オートマックスセールスの決算日は2月28日ではありますが、当社は同社を平成18年 8月21日付で吸収合併したため、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の作成に当たっては、同社の平成18年 8月20日現在の損益計算書及び株主資本等変動計算書を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 3年～18年 車両運搬具 6年 器具備品 3年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 営業権 5年 ソフトウェア 5年</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 パートタイマーに対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法によっております。</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>5年間の均等償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項
 (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物	2,180千円
車両運搬具	90千円
器具備品	12,434千円
商標権	82千円
電話加入権	132千円
合計	14,920千円
2 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
種類	建物、車両運搬具、器具備品及びソフトウェア
場所	(株)オートマックスセールス本社他
減損に至った経緯	ビジネスモデルの変更により、合併後の使用見込みが無くなった資産グループにつき正味売却価額まで減損処理を行いました。
減損損失の金額	建物5,681千円、車両運搬具174千円、器具備品15,014千円及びソフトウェア29,102千円
種類	営業権
内容	ゴミ袋販売事業(官公庁向け)
減損に至った経緯	マーケットの環境変化による利益率低下によって、営業活動から生じる損益がマイナスであり、今後の収益性改善は困難と見込まれるため、関連する営業権につき正味売却価額まで減損処理を行いました。
減損損失の金額	24,000千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年2月21日至平成19年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000			6,600,000
合計	6,600,000			6,600,000
自己株式				
普通株式(注)2		80		80
合計		80		80

(注)1. 「前連結会計年度末株式数」及び「当連結会計年度末株式数」の各欄には、便宜的に同日時点の個別財務諸表における株式数を記載しております。これは、前連結会計年度においては連結財務諸表を作成していないこと及び当上期中に子会社を取得したうえで同社を当下期首に合併したため、当連結会計年度末における子会社はなく、連結貸借対照表を作成していないためであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月17日 定時株主総会	普通株式	435,600	66.0	平成18年2月20日	平成18年5月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度(事業年度)となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月12日 取締役会	普通株式	521,393	利益剰余金	79.0	平成19年2月20日	平成19年5月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
 (自 平成18年2月21日
 至 平成19年2月20日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,031,160千円
別段預金	2,175千円
関係会社預け金(寄託運用)	4,000,000千円
預入期間が3ヶ月を越える関係会社預け金	3,600,000千円
現金及び現金同等物	6,428,984千円

(注) 当社は、平成18年8月21日付で唯一の連結子会社であった(株)オートマックスを吸収合併したため、当連結会計年度末において、連結子会社はありません。このため、当連結会計年度の連結貸借対照表は作成しておりません。

上記「現金及び預金勘定」、「別段預金」及び「関係会社預け金」には、便宜的に当社の個別貸借対照表の金額を記載しております。

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)オートマックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,678,976千円
固定資産	693,175千円
連結調整勘定	424,763千円
流動負債	457,213千円
固定負債	39,701千円
(株)オートマックス株式の取得価額	2,300,000千円
(株)オートマックスの現金及び現金同等物	1,258,846千円
差引：(株)オートマックス社取得のための支出	1,041,153千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	16,254千円
減価償却費相当額	15,165千円
支払利息相当額	1,569千円
(2)減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(3)利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

前連結会計年度

当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
63,000	60,000	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、連結子会社であった(株)オートマックスセールスは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成18年8月21日付で同社は当社に吸収合併されたため、同社の退職給付制度は廃止され、当社の退職給付制度に統一されました。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
勤務費用	14,824千円
利息費用	12,267千円
期待運用収益	7,477千円
数理計算上の差異の費用処理額	20,763千円
その他 (注)	20,556千円
退職給付費用	60,934千円

(注) 主な内訳は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.4%
期待運用収益率	2.31%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

当社グループは、ストックオプション制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.3%
(調整)	
住民税均等割	0.1%
交際費等永久差異	1.1%
連結調整勘定償却額	0.6%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年2月21日至平成19年2月20日)

	ビジネスサ プライ事業 (千円)	リフレッシュ メント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,314,623	32,296,867	59,611,490		59,611,490
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	27,314,623	32,296,867	59,611,490		59,611,490
営業費用	26,476,451	30,084,517	56,560,969		56,560,969
営業利益	838,171	2,212,349	3,050,520		3,050,520
. 減価償却費、減損損失及び資本 的支出					
減価償却費	33,729	441,465	475,195		475,195
減損損失	24,000	49,972	73,972		73,972
資本的支出	318,305	817,650	1,135,955		1,135,955

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、取扱商材及び市場(顧客)を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ビジネスサプライ事業	包装資材、事務用消耗品、衛生管理資材、印刷用紙等
リフレッシュメント事業	清涼飲料水、カプセル玩具、証明写真、自動販売機器等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年2月21日至平成19年2月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年2月21日至平成19年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	198,791,477	総合 小売業	(被所有) 直接 66.38 間接 8.18		資材等の 販売及び 資金の寄 託預入れ	資材等の販 売	16,389,947	受取手形 売掛金 未収入金	11,413 1,420,201 23,702
								資金の寄託 預入れの払 戻し(純減額)	800,000	関係会社預 け金	4,000,000
								利息の受取 り	14,646	その他 (未収収益)	6,049

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の子会 社	(株)マイカ ル	大阪市 中央区	20,000,000	総合 小売業			資材等の 販売及び 株式の取 得	資材等の販 売 (株)オート マックス 株式の購 入	1,903,670 2,300,000	売掛金	423,625
親会社 の子会 社	イオンク レジット サービス (株)	東京都 千代田 区	15,466,500	クレ ジット カード 事業	(被所有) 直接 1.52	兼任 1名	運用資金 の貸付	資金の貸付 け	800,000	長期貸付 金	800,000
								利息の受取 り	2,884	その他(未 収収益)	641
親会社 の子会 社	イオン ディライ ト(株)	大阪市 中央区	323,800	施設管 理事業	(被所有) 直接 0.76		株式の売 却	(株)イオン テクノサ ービス株 式の売 却	63,000		

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 資材等の販売については、市場価格を参考に決定しております。
- ・ 資金の寄託運用預入れ及び貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 . (株)イオンテクノサービスと(株)ジャパンメンテナンスは、平成18年 9月 1日付で合併し、商号をイオンディ
 ライト(株)に変更しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
1株当たり当期純利益	261.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
当期純利益(千円)	1,725,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,725,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,599

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
<p>株式分割</p> <p>当社株式の流動性向上と、投資単位の引き下げによる投資家層の拡大を図るため、平成19年1月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しています。</p> <p>平成19年2月21日付をもって普通株式1株を1.5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 3,300,000株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成19年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,240.21円</p> <p>1株当たり当期純利益 174.31円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		6,031,160		7,024,403		
2.受取手形	1	1,171,437		1,296,283		
3.売掛金	1	6,081,497		7,675,529		
4.商品		1,686,280		1,462,017		
5.貯蔵品		1,234		1,097		
6.前渡金		15,835		1,468		
7.前払費用		5,924		4,523		
8.繰延税金資産		77,130		83,560		
9.関係会社預け金	2	4,000,000		4,000,000		
10.1年以内に回収予定の長期貸付金		-		800,000		
11.未収入金		1,239,733		1,416,478		
12.その他		10,959		20,320		
貸倒引当金		5,812		7,072		
流動資産合計		20,315,380	76.3	23,778,609	81.3	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		72,927		74,721		
減価償却累計額		34,848	38,079	39,844	34,876	
2.車両運搬具		3,672		3,672		
減価償却累計額		1,285	2,386	1,846	1,826	
3.器具備品		4,059,196		4,750,293		
減価償却累計額		2,075,587	1,983,608	2,435,206	2,315,087	
4.建設仮勘定			3,452		-	
有形固定資産合計			2,027,527		2,351,790	8.1
(2)無形固定資産						
1.営業権		351,810		-		
2.のれん		-		254,858		
3.ソフトウェア		26,915		79,699		
4.電話加入権		2,279		2,279		
5.ソフトウェア仮勘定		22,591		12,320		
無形固定資産合計			403,597		349,157	1.2
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券		1,308,922		952,478		
2.長期貸付金		800,000		-		
3.破産更生債権等		17,167		27,115		
4.長期前払費用		4,929		2,883		
5.長期性預金		1,700,000		1,700,000		
6.その他		75,758		95,613		
貸倒引当金		14,769		20,808		
投資その他の資産合計			3,892,008		2,757,282	9.4
固定資産合計			6,323,133		5,458,230	18.7
資産合計			26,638,514		29,236,840	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		11,976,047		13,045,277	
2. 未払金		695,613		694,486	
3. 未払費用		169,648		167,699	
4. 未払法人税等		794,374		919,000	
5. 未払消費税等		32,118		101,265	
6. 預り金		44,659		70,002	
7. 賞与引当金		4,067		4,696	
8. 役員賞与引当金		33,350		57,900	
9. その他		97,957		121,372	
流動負債合計		13,847,837	52.0	15,181,698	51.9
固定負債					
1. 繰延税金負債		358,947		247,114	
2. 退職給付引当金		45,841		64,962	
3. 役員退職慰労引当金		94,993		-	
4. 長期未払金		12,964		41,352	
固定負債合計		512,746	1.9	353,429	1.2
負債合計		14,360,583	53.9	15,535,127	53.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,222,500	4.6	1,222,500	4.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,463,700			1,463,700	
資本剰余金合計		1,463,700	5.4	1,463,700	5.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	114,375			114,375	
(2) その他利益剰余金					
1) 特別償却積立金	37			-	
2) 別途積立金	6,900,000			8,000,000	
3) 繰越利益剰余金	1,950,878			2,488,898	
利益剰余金合計		8,965,290	33.7	10,603,273	36.3
4. 自己株式		307	0.0	1,625	0.0
株主資本合計		11,651,183	43.7	13,287,848	45.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		626,746	2.4	413,864	1.4
評価・換算差額等合計		626,746	2.4	413,864	1.4
純資産合計		12,277,930	46.1	13,701,712	46.9
負債純資産合計		26,638,514	100.0	29,236,840	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)			当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		57,372,314	100.0		66,664,601	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		1,365,570			1,686,280		
2. 合併による商品受入高		78,320			-		
3. 当期商品仕入高		52,544,233			60,385,902		
合計		53,988,124			62,072,182		
4. 他勘定振替高	2	69,327			84,082		
5. 期末商品たな卸高		1,686,280	52,232,516	91.0	1,462,017	60,526,083	90.8
売上総利益			5,139,798	9.0		6,138,518	9.2
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		11,332			13,820		
2. 販売諸費		23,153			35,108		
3. 役員報酬		150,880			125,747		
4. 従業員給料・賞与		948,202			1,141,937		
5. 賞与引当金繰入額		4,067			4,696		
6. 役員賞与引当金繰入額		33,350			57,900		
7. 退職給付費用		57,218			62,328		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		23,007			15,255		
9. 法定福利費・厚生費		184,405			238,429		
10. 賃借料		97,237			98,073		
11. 事務用消耗品費		65,474			62,430		
12. 減価償却費		88,311			138,209		
13. 旅費交通費		117,469			142,276		
14. 通信費		42,233			52,035		
15. 貸倒引当金繰入額		12,615			7,298		
16. ブランドロイヤルティ	3	84,300			84,500		
17. その他		260,683	2,203,943	3.9	280,908	2,560,954	3.8
営業利益			2,935,854	5.1		3,577,563	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息	1	31,599		80,763	
2. 受取配当金		8,354		11,861	
3. その他		4,374	44,327	419	93,044
営業外費用					
1. その他		7	7	453	453
経常利益			2,980,175		3,670,155
特別利益					
1. 閉店損失引当金戻入益		10,448		-	
2. 投資有価証券売却益		60,000		-	
3. 事業譲渡益		-		4,000	
4. その他		473	70,921	-	4,000
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	200		8,702	
2. 減損損失	5	24,000	24,200	-	8,702
税引前当期純利益			3,026,896		3,665,452
法人税、住民税及び事業 税		1,258,070		1,480,634	
法人税等調整額		33,706	1,291,776	25,442	1,506,076
当期純利益			1,735,119		2,159,376

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月20日 残高 （千円）	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	287	5,900,000	1,696,987	7,711,649	-	10,397,849
事業年度中の変動額										
特別償却積立金の取崩 （注）					181		181	-		-
特別償却積立金の取崩					68		68	-		-
別途積立金の積立（注）						1,000,000	1,000,000	-		-
剰余金の配当（注）							435,600	435,600		435,600
役員賞与（注）							30,000	30,000		30,000
当期純利益							1,735,119	1,735,119		1,735,119
自己株式の取得									307	307
合併による抱合せ株式償却額							15,878	15,878		15,878
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （千円）					250	1,000,000	253,891	1,253,641	307	1,253,333
平成19年2月20日 残高 （千円）	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	37	6,900,000	1,950,878	8,965,290	307	11,651,183

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月20日 残高 （千円）	445,765	445,765	10,843,614
事業年度中の変動額			
特別償却積立金の取崩（注）			-
特別償却積立金の取崩			-
別途積立金の積立（注）			-
剰余金の配当（注）			435,600
役員賞与（注）			30,000
当期純利益			1,735,119
自己株式の取得			307
合併による抱合せ株式償却額			15,878
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	180,981	180,981	180,981
事業年度中の変動額合計 （千円）	180,981	180,981	1,434,315
平成19年2月20日 残高 （千円）	626,746	626,746	12,277,930

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月20日 残高 (千円)	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375	37	6,900,000	1,950,878	8,965,290	307	11,651,183
事業年度中の変動額										
特別償却積立金の取崩					37		37			
別途積立金の積立						1,100,000	1,100,000			
剰余金の配当							521,393	521,393		521,393
当期純利益							2,159,376	2,159,376		2,159,376
自己株式の取得									1,318	1,318
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)					37	1,100,000	538,020	1,637,983	1,318	1,636,664
平成20年2月20日 残高 (千円)	1,222,500	1,463,700	1,463,700	114,375		8,000,000	2,488,898	10,603,273	1,625	13,287,848

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月20日 残高 (千円)	626,746	626,746	12,277,930
事業年度中の変動額			
特別償却積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			521,393
当期純利益			2,159,376
自己株式の取得			1,318
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	212,882	212,882	212,882
事業年度中の変動額合計 (千円)	212,882	212,882	1,423,782
平成20年2月20日 残高 (千円)	413,864	413,864	13,701,712

【キャッシュ・フロー計算書】

前事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書のみ記載しております。

		当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		3,665,452
減価償却費		632,478
貸倒引当金の増加額		7,298
賞与引当金の増加額		628
役員賞与引当金の増加額		24,550
退職給付引当金の増加額		19,120
役員退職慰労引当金の減少額		58,863
受取利息及び受取配当金		92,625
事業譲渡益		4,000
固定資産除却損		8,702
売上債権の増加額		1,728,826
たな卸資産の減少額		224,400
未収入金の増加額		164,744
仕入債務の増加額		1,069,229
その他		71,765
小計		3,674,566
利息及び配当金の受取額		86,273
法人税等の支払額		1,350,509
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,410,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の預入れによる支出		6,100,000
関係会社預け金の払戻しによる収入		5,700,000
有形固定資産の取得による支出		833,122
無形固定資産の取得による支出		61,494
投資有価証券の取得による支出		143
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,294,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		1,318
配当金の支払額		521,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		522,917
現金及び現金同等物の増加額		592,652
現金及び現金同等物の期首残高		6,428,984
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,021,636

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商 品 同左</p> <p>(2) 貯 蔵 品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は下記のと おりであります。 建物 3年～18年 車両運搬具 6年 器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は下記のと おりであります。 営業権 5年 ソフトウェア 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は下記のと おりであります。 のれん 5年 ソフトウェア 5年</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) 賞与引当金 パートタイマーに対して支給する 賞与の支出に備えるため、支給見込 額の当事業年度負担額を計上して おります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支 出に備えるため、支給見込額を計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年5月14日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し、承認されました。これに伴い、同日時点の役員退職慰労引当金(36,130千円)を固定負債の「長期未払金」に振替えております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として処理していましたが、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した事業年度の費用として会計処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費は33,350千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,277,930千円であります。</p> <p>また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)						
<p>1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table data-bbox="225 322 708 389"> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,413千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,420,201千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社預け金は、イオン㈱との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p>	受取手形	11,413千円	売掛金	1,420,201千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table data-bbox="871 322 1358 356"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,519,693千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	売掛金	1,519,693千円
受取手形	11,413千円						
売掛金	1,420,201千円						
売掛金	1,519,693千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)																														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">16,403,803千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,646千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">事務用消耗品費への振替高</td> <td style="text-align: right;">69,327千円</td> </tr> </table> <p>3 ブランドロイヤルティは、イオン(株)との「ブランドロイヤリティ契約」に基づく同社の保有する商号、商標、サービスマークその他の知的財産権及び営業上の情報その他無形の経済的利益の使用料であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">種類</td> <td style="width: 15%;">営業権</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>ゴミ袋販売事業(官公庁向け)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損に至った経緯</td> <td>マーケットの環境変化による利益率低下によって、営業活動から生じる損益がマイナスであり、今後の収益性改善は困難と見込まれるため、関連する営業権につき正味売却価額まで減損処理を行いました。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失の金額</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	売上高	16,403,803千円	受取利息	14,646千円	事務用消耗品費への振替高	69,327千円	器具備品	200千円	種類	営業権		内容	ゴミ袋販売事業(官公庁向け)		減損に至った経緯	マーケットの環境変化による利益率低下によって、営業活動から生じる損益がマイナスであり、今後の収益性改善は困難と見込まれるため、関連する営業権につき正味売却価額まで減損処理を行いました。		減損損失の金額	24,000千円		<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">17,665,869千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">34,475千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">事務用消耗品費への振替高</td> <td style="text-align: right;">21,034千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡に伴う商品譲渡高</td> <td style="text-align: right;">63,048千円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,702千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	売上高	17,665,869千円	受取利息	34,475千円	事務用消耗品費への振替高	21,034千円	事業譲渡に伴う商品譲渡高	63,048千円	器具備品	8,702千円
売上高	16,403,803千円																														
受取利息	14,646千円																														
事務用消耗品費への振替高	69,327千円																														
器具備品	200千円																														
種類	営業権																														
内容	ゴミ袋販売事業(官公庁向け)																														
減損に至った経緯	マーケットの環境変化による利益率低下によって、営業活動から生じる損益がマイナスであり、今後の収益性改善は困難と見込まれるため、関連する営業権につき正味売却価額まで減損処理を行いました。																														
減損損失の金額	24,000千円																														
売上高	17,665,869千円																														
受取利息	34,475千円																														
事務用消耗品費への振替高	21,034千円																														
事業譲渡に伴う商品譲渡高	63,048千円																														
器具備品	8,702千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年2月21日至平成19年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)		80		80
合計		80		80

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	6,600,000	3,300,000		9,900,000
合計	6,600,000	3,300,000		9,900,000
自己株式				
普通株式(注2)	80	591		671
合計	80	591		671

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加3,300,000株は、平成19年2月21日付の株式分割(1:1.5)によるものであります。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加591株は、平成19年2月21日付の株式分割(1:1.5)による増加40株及び単元未満株式の買取りによる増加551株であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月12日 取締役会	普通株式	521,393	79.0	平成19年2月20日	平成19年5月9日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月7日 取締役会	普通株式	663,255	利益剰余金	67.0	平成20年2月20日	平成20年4月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項として記載しているため、当事業年度の注記事項のみ記載しております

当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成20年2月20日現在)
現金及び預金勘定	7,024,403千円
別段預金	2,767千円
現金及び現金同等物	7,021,636千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	45	21	23	建物	45	33	12
車両運搬具	31,918	15,681	16,237	車両運搬具	36,825	22,819	14,006
器具備品	5,606	2,281	3,324	器具備品	5,536	3,491	2,044
ソフトウェア	1,335	639	695	ソフトウェア	1,335	973	361
合計	38,905	18,624	20,281	合計	43,741	27,317	16,423
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		8,114千円		1年内		7,753千円	
1年超		12,703千円		1年超		9,128千円	
合計		20,817千円		合計		16,882千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		8,887千円		支払リース料		9,299千円	
減価償却費相当額		8,086千円		減価償却費相当額		8,481千円	
支払利息相当額		1,021千円		支払利息相当額		831千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年2月20日)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	株式	204,689	1,254,572	1,049,883
	小計	204,689	1,254,572	1,049,883
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	1,405	1,350	55
	小計	1,405	1,350	55
合計		206,094	1,255,922	1,049,827

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
63,000	60,000	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成19年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	53,000

当事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年2月20日)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	株式	201,670	896,613	694,943
	小計	201,670	896,613	694,943
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	4,568	2,864	1,704
	小計	4,568	2,864	1,704
合計		206,238	899,478	693,239

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成20年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	53,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)及び当事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)
退職給付債務	541,254千円	552,853千円
年金資産	345,516千円	339,586千円
未積立退職給付債務	195,737千円	213,267千円
未認識数理計算上の差異	149,895千円	148,304千円
退職給付引当金	45,841千円	64,962千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	当事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
勤務費用	11,107千円	13,027千円
利息費用	12,267千円	12,990千円
期待運用収益	7,477千円	6,633千円
数理計算上の差異の費用処理額	20,763千円	21,094千円
その他 (注)	20,556千円	21,850千円
退職給付費用	57,218千円	62,328千円

(注) 主な内訳は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	当事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.4%	2.4%
期待運用収益率	2.31%	1.92%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌事業年度より10年	発生翌事業年度より10年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)及び当事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 62,487千円</p> <p>減損損失 9,672千円</p> <p>その他 4,971千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>77,130千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 18,474千円</p> <p>役員退職慰労引当金 38,282千円</p> <p>その他 7,419千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>64,176千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 423,080千円</p> <p>その他 42千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>423,123千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>358,947千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 77,779千円</p> <p>その他 5,781千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>83,560千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 26,180千円</p> <p>その他 6,081千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>32,261千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 279,375千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>279,375千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>247,114千円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.1%</p> <p>交際費等永久差異 1.0%</p> <p>その他 1.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.7%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.1%</p> <p>交際費等永久差異 1.4%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.1%</u></p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年2月21日至平成19年2月20日)及び当事業年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

前事業年度は連結財務諸表の注記事項として記載しているため、当事業年度の注記事項のみ記載しております。

当事業年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	199,054,494	総合 小売業	(被所有) 直接 66.38 間接 8.18		資材等の 販売及び 資金の寄 託預入れ	資材等の 販売	17,665,869	売掛金 未収入金	1,519,693 25,270
								資金の 寄託預入れ (純額)		関係会社 預け金	4,000,000
								利息の 受取り	34,475	その他 (未収収益)	11,370

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の子会社	(株)マイカ ル	大阪市 中央区	20,000,000	総合 小売業			資材等の 販売	2,032,179	売掛金 未収入金	508,828 4,255	
親会社 の子会社	イオンク レジット サービス (株)	東京都 千代田 区	15,466,500	クレ ジット カード 事業	(被所有) 直接 1.52	兼任 1名	資金の 貸付け		1年以内に 回収予定の 長期貸付金	800,000	
							利息の 受取り	9,024	その他 (未収収益)	690	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 資材等の販売については、市場価格を参考にして決定しております。
- ・ 資金の寄託預入れ及び貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	当事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1株当たり純資産額 1,860.32円	1株当たり純資産額 1,384.11円
1株当たり当期純利益 262.90円	1株当たり当期純利益 218.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年2月20日)	当事業年度末 (平成20年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	12,277,930	13,701,712
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,277,930	13,701,712
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	6,599	9,899

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	当事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
当期純利益(千円)	1,735,119	2,159,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,735,119	2,159,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,599	9,899

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>												
<p>株式分割</p> <p>当社株式の流動性向上と、投資単位の引き下げによる投資家層の拡大を図るため、平成19年1月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しています。</p> <p>平成19年2月21日付をもって普通株式1株につき1.5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,300,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 922 614 1137"> <tr> <td colspan="2">前事業年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,092.29円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益額</td> <td>142.81円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当事業年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,240.21円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益額</td> <td>175.27円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	1,092.29円	1株当たり当期純利益額	142.81円	当事業年度		1株当たり純資産額	1,240.21円	1株当たり当期純利益額	175.27円	
前事業年度													
1株当たり純資産額	1,092.29円												
1株当たり当期純利益額	142.81円												
当事業年度													
1株当たり純資産額	1,240.21円												
1株当たり当期純利益額	175.27円												

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	イオンモール(株)	244,800	618,120
		(株)イオンファンタジー	38,332	58,072
		マックスバリュ北海道(株)	59,000	103,073
		イオン九州(株)	60,000	100,200
		(株)イオンフォレスト	100,000	50,000
		(株)ツヴァイ	10,000	7,500
		マックスバリュ東北(株)	12,000	9,648
		リフォームスタジオ(株)	10	3,000
		大和ハウス工業(株)	1,365	1,444
		(株)ビズネット	10,000	830
		アシード(株)	1,000	590
計		536,507	952,478	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	72,927	1,793	-	74,721	39,844	4,996	34,876
車両運搬具	3,672	-	-	3,672	1,846	560	1,826
器具備品	4,059,196	865,339	174,242	4,750,293	2,435,206	520,079	2,315,087
建設仮勘定	3,452	-	3,452	-	-	-	-
有形固定資産計	4,139,249	867,133	177,695	4,828,687	2,476,896	525,635	2,351,790
無形固定資産							
のれん	418,287	-	36,000	382,287	127,429	88,952	254,858
ソフトウェア	79,274	70,673	-	149,948	70,249	17,890	79,699
電話加入権	2,279	-	-	2,279	-	-	2,279
ソフトウェア仮勘定	22,591	12,320	22,591	12,320	-	-	12,320
無形固定資産計	522,432	82,993	58,591	546,835	197,678	106,843	349,157
長期前払費用	17,044	350	8,662	8,731	5,848	2,396	2,883

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

器具備品 : 自動販売機1,431台の取得 472,376千円
 レンタルユニフォームの購入 375,196千円

2. 当期減少額には、事業の譲渡による減少額が次のとおり含まれております。

のれん : 36,000千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,581	15,994	-	8,695	27,880
賞与引当金	4,067	4,696	4,067	-	4,696
役員賞与引当金	33,350	57,900	33,350	-	57,900
役員退職慰労引当金	94,993	15,255	110,248	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち洗替えによる戻入額は8,643千円であり、債権回収による戻入額は51千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,005
預金	
当座預金	397,626
普通預金	712,174
定期預金	5,900,000
別段預金	9,596
小計	7,019,398
合計	7,024,403

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	190,672
インターパック(株)	121,621
日本紙パルプ商事(株)	93,122
(株)永昌堂印刷	91,454
(株)イーパック	91,440
その他	707,972
合計	1,296,283

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年2月	177,770
3月	530,404
4月	410,141
5月	155,366
6月	22,601
合計	1,296,283

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオン(株)	1,519,693
(株)マイカル	508,828
(株)永昌堂印刷	379,321
(株)アベックス	280,173
イオン九州(株)	240,022
その他	4,747,488

相手先	金額(千円)
合計	7,675,529

(口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
6,081,497	76,063,669	74,469,637	7,675,529	90.66	33.01

(注) 「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

(イ)商品

品目	金額(千円)
店舗用資材・用度品等	1,449,152
タバコ	12,537
伝票	328
合計	1,462,017

(ロ)貯蔵品

品目	金額(千円)
切手及び葉書	294
収入印紙	25
新幹線回数券等	777
合計	1,097

関係会社預け金

区分	金額(千円)
イオン(株)への寄託運用預け金	4,000,000

長期性預金

区分	金額(千円)
期限前解約特約付定期預金	1,200,000
期限前解約特約付変動金利定期預金	500,000
合計	1,700,000

買掛金

相手先	金額(千円)
みずほファクター(株)	4,211,269
(株)アベックス	579,964
(株)ジャパンピバレッジ	520,853

相手先	金額(千円)
東京紙パルプ交易(株)	423,710
コカ・コーラウエストジャパン(株)	242,007
その他	7,067,471
合計	13,045,277

(注) みずほファクター(株)に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務をみずほファクター(株)に委託し、当該仕入先が当社に対する売掛債権をみずほファクター(株)に債権譲渡した結果発生した債務であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月20日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.certo.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 (事業年度自平成18年2月21日 平成19年5月15日
及びその添付書類 (第15期) 至平成19年2月20日) 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書 (第16期中自平成19年2月21日 平成19年10月23日
至平成19年8月20日) 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書 平成19年4月16日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定の基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月14日

チェルト株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチェルト株式会社の平成18年2月21日から平成19年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チェルト株式会社及び連結子会社の平成19年2月20日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月14日

チェルト株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 石橋 和男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 服部 一利 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチェルト株式会社の平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チェルト株式会社の平成19年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月14日

チェルト株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 石橋 和男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 服部 一利 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチェルト株式会社の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チェルト株式会社の平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。